

首都高速道路株式会社の第16期中間決算について

首都高速道路株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：宮田 年耕）の令和3年3月期中間決算について、別添のとおりお知らせします。

【今回の中間決算（連結）の概要】

1. 高速道路事業において、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛要請等の影響により、料金収入は1,123億円（前年同期比215億円減）、道路資産完成高を含めた営業収益は1,665億円（前年同期比112億円増）となり、道路資産完成原価を含めた営業費用は1,611億円（前年同期比96億円増）となりました。
営業利益は、管理費用の上期特性[※]の影響等により、54億円（前年同期比16億円増）となりました。
2. 関連事業において、前期に横浜環状北西線の受託事業が完了したこと等により、営業収益は35億円（前年同期比190億円減）、営業費用は32億円（前年同期比188億円減）となり、営業利益は3億円（前年同期比2億円減）となりました。
3. 上記より第16期中間決算において、43億円の純利益（前年同期比15億円増）となりました。
4. なお、令和2年度通期損益見通しについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛要請等の影響による料金収入が減となり、21億円の純損失となる見込みです。

※補修工事等の完成が下期に多いことから、管理費用については下期が上期よりも大きくなる傾向にあります。

◇添付資料

- ・首都高速道路株式会社第16期（令和3年3月期）中間決算のポイント
- ・令和3年3月期中間決算情報
- ・第16期中間連結・個別財務諸表

なお、財務諸表の詳細内容については、当社の半期報告書（令和2年12月18日提出）をご参照ください。

首都高速道路株式会社第16期（令和3年3月期）中間決算のポイント

（会計期間：令和2年4月1日～令和2年9月30日）

1. 令和3年3月期中間期の連結業績

（単位：億円）

	R3/3月期 中間期(A)	R2/3月期 中間期(B)	対前年増加額・率	
			(A)-(B)	%
営業収益	1,698	1,776	△ 77	△ 4.4%
高速道路事業	1,665	1,553	112	7.3%
料金収入	1,123	1,339	△ 215	△ 16.1%
道路資産完成高	541	213	328	154.1%
その他	0	0	△ 0	△ 19.5%
関連事業	35	226	△ 190	△ 84.2%
駐車場事業	15	15	△ 0	△ 2.2%
受託事業	8	193	△ 184	△ 95.7%
その他の事業	11	17	△ 5	△ 31.5%
セグメント間取引消去	△ 3	△ 3	0	—
営業費用	1,640	1,732	△ 91	△ 5.3%
高速道路事業	1,611	1,514	96	6.4%
(うち道路資産賃借料)	730	958	△ 228	△ 23.8%
関連事業	32	220	△ 188	△ 85.3%
駐車場事業	12	11	0	2.1%
受託事業	8	193	△ 185	△ 95.6%
その他の事業	12	15	△ 3	△ 23.0%
セグメント間取引消去	△ 3	△ 3	0	—
営業利益	57	44	13	31.5%
高速道路事業	54	38	16	41.8%
関連事業	3	5	△ 2	△ 40.8%
経常利益	58	44	14	32.5%
税金等調整前中間純利益	58	44	14	32.5%
法人税等	15	15	△ 0	△ 3.6%
親会社株主に帰属する中間純利益	43	28	15	54.4%

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□営業収益については、高速道路事業において、1,665億円（前年同期比112億円増）となりました。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛要請等の影響から料金収入が減少しましたが、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への道路資産の引渡しが前年同期より増加したこと等によるものです。

□高速道路事業において、営業費用については、1,611億円（前年同期比96億円増）となりました。これは、機構への道路資産の引渡しが増加したことによる道路資産完成原価の増加等によるものです。

高速道路事業の営業利益については、高速道路事業の管理費用において、補修工事等の完成が下期に多いことから、下期が上期よりも大きくなる傾向にある特性等により、54億円（前年同期比16億円増）となりました。

□関連事業において、営業収益は35億円（前年同期比190億円減）、営業費用は32億円（前年同期比188億円減）となりました。これは、前期に横浜環状北西線の受託事業が完了したこと等によるものです。

□以上の結果から、営業利益は57億円（前年同期比13億円増）、経常利益58億円（前年同期比14億円増）、親会社株主に帰属する中間純利益43億円（前年同期比15億円増）となっております。

2. 令和3年3月期の連結業績予想

(単位：億円)

	R3/3月期 見通し (A)	R2/3月期 実績 (B)	対前年増減額・率	
			(A) - (B)	%
営業収益	4,405	5,346	△941	△17.6
高速道路事業	4,282	4,983	△701	△14.1
料金収入	2,355	2,635	△279	△10.6
道路資産完成高	1,925	2,345	△420	△17.9
その他	1	2	△0	△27.7
関連事業	129	369	△240	△65.0
駐車場事業	31	31	△0	△2.0
受託事業	54	289	△234	△81.1
その他の事業	43	48	△5	△10.6
セグメント間取引消去	△6	△6	0	—
営業費用	4,419	5,327	△908	△17.0
高速道路事業	4,303	4,977	△674	△13.5
(うち道路資産賃借料)	1,594	1,901	△307	△16.1
関連事業	121	356	△234	△65.7
駐車場事業	25	29	△4	△15.5
受託事業	54	284	△229	△80.8
その他の事業	42	42	0	0.6
セグメント間取引消去	△6	△6	0	—
営業利益	△14	18	△33	△174.6
高速道路事業	△21	5	△26	△487.0
関連事業	7	13	△6	△45.8
経常利益	△13	19	△33	△168.5
税金等調整前当期純利益	△13	18	△32	△173.5
法人税等	7	18	△11	△61.6
親会社株主に帰属する当期純利益	△21	△0	△20	17829.3

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

- 料金収入については、2,355億円（前年同期比279億円減）となる見込みです。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛要請等の影響によるものです。
- 営業利益については、高速道路事業において21億円の損失となる見込みです。また、関連事業においては、国、地方公共団体等の委託に基づく受託事業及び駐車場事業等を計上しており、7億円の利益となる見込みです。
- 以上の結果から、営業損失14億円（前年同期比33億円減）、経常損失13億円（前年同期比33億円減）、親会社株主に帰属する当期純損失21億円（前年同期比20億円減）となる見込みです。
- 上記に記載した数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

(単位：億円)

	R3/3月期 中間期 (A)	R2/3月期 中間期 (B)	対前年増減額・率		R3/3月期 見通し
			(A) - (B)	%	
営業収益	1,682	1,754	△72	△4.1%	4,359
高速道路事業	1,665	1,553	112	7.3%	4,282
料金収入	1,123	1,339	△215	△16.1%	2,355
道路資産完成高	541	213	328	154.1%	1,925
その他の売上高	0	0	△0	△19.5%	1
関連事業	16	201	△184	△91.6%	77
駐車場事業	5	5	0	2.0%	11
受託事業	8	193	△184	△95.7%	54
その他の事業	2	2	△0	△2.4%	10
営業費用	1,628	1,720	△92	△5.4%	4,392
高速道路事業	1,612	1,519	92	6.1%	4,318
道路資産賃借料	730	958	△228	△23.8%	1,594
道路資産完成原価	544	213	331	155.4%	1,941
管理費用	338	348	△9	△2.8%	781
その他	0	0	0	6.4%	0
関連事業	15	200	△185	△92.2%	74
駐車場事業	5	5	0	2.0%	10
受託事業	8	193	△185	△95.6%	54
その他の事業	1	1	△0	△4.7%	8
営業利益	54	34	20	58.9%	△ 32
高速道路事業	53	33	19	60.0%	△ 35
関連事業	1	1	0	26.1%	2
経常利益	62	39	22	56.1%	△ 24
税引前中間 (当期) 純利益	62	39	22	56.1%	△ 24
法人税等	11	10	0	9.1%	0
中間 (当期) 純利益	50	29	21	73.3%	△ 24

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□上記に記載した数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。